

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第47期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 勝彦
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	6,680,950	7,054,314	6,941,591	8,260,673
経常損益(千円)	-	11,384	93,321	356,110	552,520
当期純損益(千円)	-	56,903	128,676	177,272	292,581
純資産額(千円)	-	3,471,789	3,615,060	3,753,562	3,988,003
総資産額(千円)	-	8,006,413	7,404,812	7,847,440	8,921,956
1株当たり純資産額(円)	-	558.27	581.35	602.02	639.19
1株当たり当期純損益(円)	-	10.93	18.98	25.04	42.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.4	48.8	47.8	44.7
自己資本利益率(%)	-	1.6	3.6	4.8	7.6
株価収益率(倍)	-	-	13.01	16.85	16.05
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	1,078	607,551	318,881	66,687
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	94,655	775,642	35,376	552,271
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	66,665	1,040,176	14,415	344,149
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	595,255	934,172	1,303,040	1,027,957
従業員数(人)	-	156	148	145	151

(注) 1. 第44期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	6,321,308	6,728,209	6,816,939	6,669,782	7,604,578
経常利益(千円)	163,661	119,655	138,578	276,539	347,999
当期純利益(千円)	71,281	56,116	122,866	140,592	180,246
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	14,564	-	-	-	-
資本金(千円)	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700
発行済株式総数(千株)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
純資産額(千円)	3,572,203	3,601,480	3,722,195	3,821,034	3,957,270
総資産額(千円)	8,211,506	8,022,640	6,764,732	7,157,275	7,459,234
1株当たり純資産額(円)	576.22	579.19	598.64	612.91	634.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	11.50	7.30	18.04	19.13	24.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	44.9	55.0	53.4	53.1
自己資本利益率(%)	2.0	1.6	3.4	3.7	4.6
株価収益率(倍)	33.83	26.03	13.69	22.06	27.74
配当性向(%)	43.5	68.5	27.7	31.4	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,478	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,142	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,194	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	747,370	-	-	-	-
従業員数(人)	128	130	120	117	120

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益は、第44期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期より連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため数値は記載しておりません。

5. 第44期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年 9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
昭和37年 4月	岐阜県大垣市に大垣支店を開設
昭和43年 7月	東京都北区に東京支店を開設
昭和44年 3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
昭和47年 3月	仙台市に仙台営業所を開設
昭和48年 2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
昭和52年 4月	油圧ブレーカーの販売を開始
昭和53年 3月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
昭和55年 5月	東京都板橋区に東京支店（現 東京本店）を移転
昭和55年 9月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
昭和58年 3月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
昭和58年 9月	オカダアイヨン株式会社に社名変更
昭和61年 3月	福岡市博多区に九州営業所を開設
昭和61年 9月	岩手県紫波郡都南村に盛岡営業所を移転
昭和61年11月	岐阜県大垣市に中部営業所を開設し、大垣営業所と名古屋営業所を統合
昭和62年 2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
昭和62年 4月	油圧ブレーカー全機種を「OUBシリーズ」にモデルチェンジ開始
昭和62年10月	油圧式高速圧砕機の新製品「コワリクン」の製造及び販売を開始
昭和63年 4月	福岡県大野城市に九州営業所を移転
平成元年 4月	札幌市西区に札幌出張所を開設
平成 2年 4月	金沢営業所を北陸営業所と改称
平成 2年 7月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成 4年 4月	札幌出張所を営業所に昇格
平成 4年 8月	大阪証券取引所第二部市場に上場
平成 5年 4月	大阪本店海外事業課を分離、「海外事業所」として独立
平成 5年 4月	広島出張所を営業所に昇格
平成 8年 4月	横浜市都筑区に横浜営業所を開設
平成 8年 9月	関連会社BOA, INC.を設立（現在はOkada America, Inc.）
平成 9年 4月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
平成11年 5月	関連会社イー・エム・シー株式会社設立
平成14年 2月	子会社株式会社アイヨンテック設立
平成14年12月	関連会社BOA, INC.の株式を追加取得し子会社化（現在はOkada America, Inc.）
平成15年 7月	関連会社イー・エム・シー株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成15年10月	子会社イー・エム・シー株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オカダアイオン株式会社）及び子会社2社により構成されており、建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を主たる業務としております。

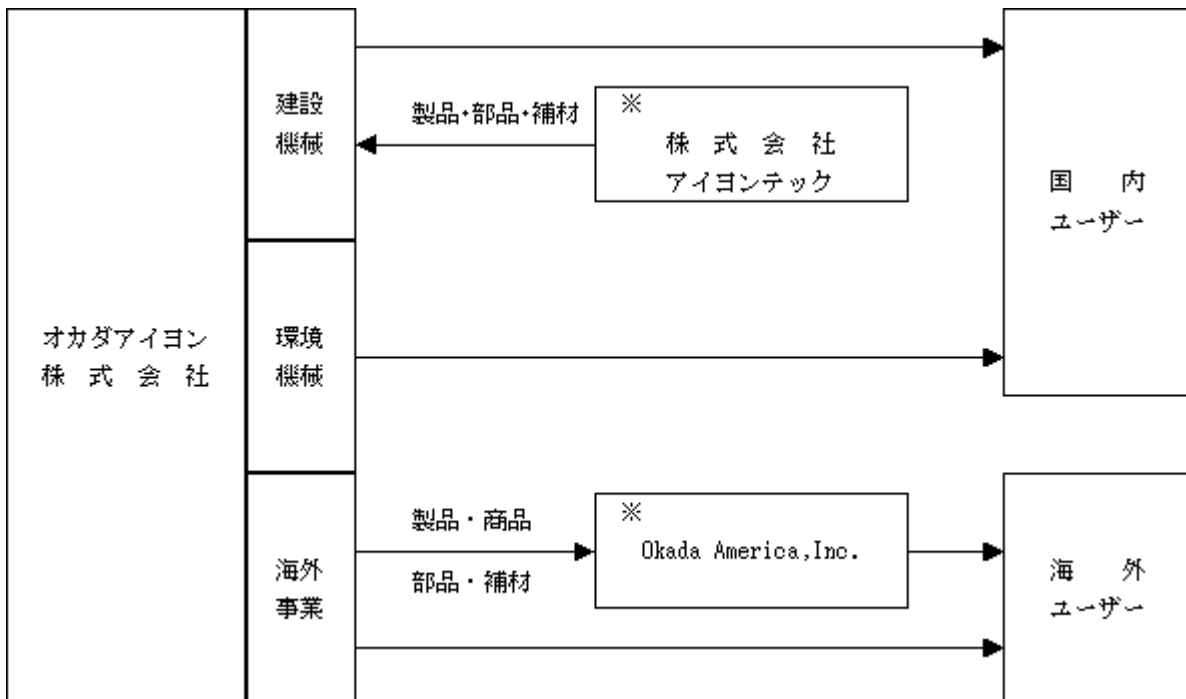
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の3事業部門に区分しております。

当社グループの事業部門の内容及び当社と関係会社の当該事業部門に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 建設機械 主要製品 破碎機・部品・補材
当社が製造及び販売をしております。
又、子会社 株式会社アイオンテックは同製品の製造をしております。
- (2) 環境機械 主要製品 廃木材処理機、コンクリートガラ処理機
当社が製造及び販売をしております。
- (3) 海外事業 主要製品 破碎機・部品・補材
当社が子会社Okada America, Inc.その他のディーラーに販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社

4【関係会社の状況】

属性	名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子 会社	(株)アイヨンテック (注)1	東京都板橋区	20百万円	建設機械の製造	直接 100%	当社商品の製造 役員の兼任 ... 3人
	Okada America, Inc. (注)2	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	\$ 35,400	建設機械の販売	直接 100%	当社商品の販売

(注) 1 . 特定子会社であります。

(注) 2 . Okada America, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,220百万円
	(2) 経常利益	101百万円
	(3) 当期純利益	65百万円
	(4) 純資産額	51百万円
	(5) 総資産額	588百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
建設機械	114
環境機械	6
海外事業	23
その他	8
合計	151

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。

2. その他は内部監査室1名、管理本部7名であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
120	39歳 3カ月	13年 7カ月	5,925,540

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む)であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や中国向け輸出の伸び悩みなどの懸念材料はあるものの、バブル崩壊に伴う負の遺産の処理がおおよそ終了している事を背景に、企業の体質強化や労働需給の改善などにより景気回復は持続力を高めてまいりました。

当業界におきましては、海外需要は、北米、アジアなど前期実績を上回りました。国内需要は、財政構造改革による公共投資の減少が続く一方で、油圧ショベルを中心とした機械の入替え需要やリース・レンタルが伸長し、前期実績を上回り堅調に推移しました。

このような環境のもとで当社及び連結子会社は、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、米国子会社の順調な伸びと、国内では、公共投資が減少する中、都市型解体需要が好調であり、前期比19.0%増加の8,260百万円となり、連結経常利益は、前期比55.2%増加の552百万円、連結当期純利益は前期比65.0%増加の292百万円となりました。

当連結会計年度の事業部門の概況は次のとおりであります。

「建設機械」

油圧ブレーカーに関しては、レンタル需要の増加により売上高は618百万円（前年同期比29.1%増加）となりました。圧砕機に関しては、良質な商品の投入が功を奏し、都市部及び一部の地方都市での解体工事の売上が増加しました。結果、売上高は3,138百万円（前年同期比30.2%増加）となりました。その結果、建設機械全体では売上高6,191百万円（前年同期比18.0%増加）となりました。

「環境機械」

環境機械は、許認可の遅れや市場が一巡したこと等により、環境機械では、売上高549百万円（前年同期比28.1%減少）となりました。

「海外事業」

油圧ブレーカーに関しては、米国子会社の販売が好調に推移し、米国での売上高は846百万円（前年同期比70.5%増加）となりました。その結果、海外事業全体では売上高1,519百万円（前年同期比63.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が545百万円で、これに加えて長期借入れによる収入要因はありましたが、有形固定資産の取得による支出があったこと等から前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、当連結会計年度末には1,027百万円（前年同期比21.1%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は66百万円（前年同期318百万円収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額319百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は552百万円（前年同期35百万円収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が582百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は344百万円（前年同期14百万円収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が759百万円計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	1,434,411	138.6
環境機械(千円)	-	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,434,411	138.6

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	3,919,765	141.9
環境機械(千円)	438,164	69.4
海外事業(千円)	633,212	127.7
合計(千円)	4,991,141	128.2

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,287,691	117.4
環境機械(千円)	523,515	67.0
海外事業(千円)	1,468,936	160.3
合計(千円)	8,280,142	117.4

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,191,736	118.0
環境機械(千円)	549,315	71.9
海外事業(千円)	1,519,622	163.7
合計(千円)	8,260,673	119.0

(注) 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においては、原油・原材料費の高騰や量的緩和政策の解除などの影響が懸念されますが、国内民間需要に支えられた景気回復が着実に続くと思われ、また、海外においては、北米を中心に海外全域向けに需要は堅調に推移すると予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、営業・サービス体制をより一層強化し、顧客ニーズを的確に捉えた圧砕機や環境関連機器の独自商品の開発を推進していくとともに、「機械屋の原点に立ち返り」良質な破砕機を営業の武器として、国内・海外の顧客開拓に努めます。

その一方で、グループ経営の強化にむけて、子会社を含めたキャッシュ・フロー管理を強化するとともに、管理体制の見直しを行ない、組織の活性化を図り、グループ全体での生産性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の極小化対応に努める方針であります。

主力商品の動向

当社グループは、顧客ニーズに添った商品開発を推進しており、主力商品として、油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器があります。油圧ブレーカーは、公共投資の減少や米国景気の減速、圧砕機は、都市型解体工事の減少、環境関連機器は、許認可の遅れが、それぞれ売上に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格変動の影響について

当社グループ事業の主要原材料の一部分の市況が上昇する局面を迎えており、取引業者からの価格引上げ要請が現実問題として起こってきております。当社では購買担当者を中心に常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当たっておりますが、今後更に市況が大きく高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえきれず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は18.4%であります。しかしながら、海外事業は予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や、不利な政治的要因の発生、戦争による社会的混乱等の発生により事業展開が困難になる可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向にも左右されます。グループ全体で見ますと円安が好影響を与えますが、急激な円高は業績に悪影響を与えます。

海外子会社

当社の米国子会社であるOkada America, Inc.は債務超過にあり、中期経営計画に基づき計画どおり再建中ですが、今後、情勢の変化により経営計画どおりに再建が進まない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成17年5月24日付で当社グループの連結子会社である(株)アイヨンテックは製造工場移転のため、土地、建物の購入契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車両系建設機械の先端に取付け、砕石、解体、スクラップ処理、産業廃棄物処理、土木建設等の作業に使用する各種作業機械並びに資源リサイクル等の分野における各種破砕処理機を2つの柱として、これらの分野における専門メーカーとしての豊富な経験と技術の蓄積をもとに優れた商品の開発を目標に展開しております。

国内、海外の各営業拠点からの顧客ニーズ、市場動向の情報等をもとに、新商品具体化のための研究開発を推進すると共に成熟期にある商品群については、その高品位化、高品質化、高付加価値化を目指し、競争力ある商品開発をテーマに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は24,150千円であります。

(1) TOPシリーズ油圧ブレーカー

当社グループの油圧ブレーカーTOPシリーズは、市場ニーズに応え小型のTOP10より超大型のTOP800までラインアップし、好評を得ております。これらに加えさらに騒音を考慮した低騒音ブラケット付きの油圧ブレーカーTOP-Sシリーズも小型機種のTOP30Sから大型機種のTOP300Sまで6機種を揃え都市土木などで使用されております。今後さらに、国内事情および海外市場の動向を見ながら顧客ニーズに応える開発を進めてまいります。

(2) サイレントTS-Wクラッシャー

さまざまな解体現場で好評を得ておりますTS-Wシリーズ、TS-W350から大型機種TS-W2000Vまでの8機種に新たに小型機種のTS-W500Vが加わり、さらにきめ細かく顧客ニーズに対応することができるようになりました。

また鉄骨カッターのTSカッターシリーズも従来機種のTS500RCLが好評で、大型切断機のTS-N720CVとTS-W820CVも、大規模解体現場で活躍しており安全性向上や作業効率の向上に寄与しております。今後さらに、顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

(3) 次世代アタッチメント旋回方式ARTS(アーツ)

次世代アタッチメント旋回方式ARTS(Advanced Rotating Technical System)を開発後、当社旋回型アタッチメントのコンクリート解体機、TSクラッシャー、鉄骨カッター、TSカッター、汎用切断機、カッター、木材切断機、与作に採用し商品化いたしました。その結果多くのユーザーに好評価を得ております。

(4) サイレントコワリクンの新モデル

再生コンクリートプラントや解体現場等において好評を得ておりますサイレントコワリクンシリーズ、小型機種OSC30Vから大型機種のOSC410Vの6機種も現場で活躍しております。閉閉スピードのアップを図り作業効率を向上させる増速機構方式や新型トランス回路を取り入れた増圧機構方式の採用に加え、マグネット機能を備えた機種の商品化も進め、多様な顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、6,706百万円（前連結会計年度6,081百万円）となり、625百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加650百万円が大きな要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,215百万円（前連結会計年度1,766百万円）となり、449百万円増加しました。子会社の建物、機械装置、土地の購入による増加533百万円が主なものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、3,860百万円（前連結会計年度3,287百万円）となり、573百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加484百万円が大きな要因です。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,073百万円（前連結会計年度806百万円）となり、266百万円増加しました。長期借入金の増加252百万円が大きな要因です。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、3,988百万円（前連結会計年度3,753百万円）となり、234百万円増加しました。利益剰余金の増加233百万円が大きく、その原因の主なものは、当期純利益292百万円（前連結会計年度177百万円）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,260百万円（前連結会計年度6,941百万円）、経常利益は552百万円（前連結会計年度356百万円）、当期純利益は292百万円（前連結会計年度177百万円）となりました。売上高は米国子会社の順調な伸びと、国内では、公共投資が減少する中、都市型解体需要が好調であり、前年同期比19.0%増加となりました。これに伴い経常利益は前年同期比55.2%増加、当期利益も65.0%増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の額は614百万円であります。

主なものは、子会社 株式会社アイヨンテックにおける大型機種生産対応のためであり、設備の内容や投資額等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完了後の 増加能力
(株)アイヨンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	建設機械	建設機械の製造	土地 428,130	平成17年5月	-
				建物及び構築物 34,792	平成18年3月	-
				機械装置 70,659	平成17年10月	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (大阪市港区)	統括業務施設	92,241	-	(4,108)	1,592	93,833	8
商品本部 (大阪市港区)	統括業務施設	7,222	23,433	(-)	8,012	38,668	12
営業本部 (大阪市港区)	統括業務施設	78	177	(-)	100	357	3
東京本店 (東京都板橋区)	販売・組立 修理設備	42,200	10,470	738,273 (1,611)	579	791,523	18
関西支店 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	48,458	43,373	(-)	190	92,022	16
海外事業本部 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	826	-	(-)	139	965	7
四国営業所 (愛媛県松山市)	販売・組立 修理設備	2,051	5,956	(997)	185	8,193	7
中部営業所 (岐阜県大垣市)	販売・組立 修理設備	20,544	19,402	82,580 (1,513)	882	123,410	9
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売・組立 修理設備	1,806	1,648	(800)	38	3,493	5
九州営業所 (福岡県大野城市)	販売・組立 修理設備	982	22,109	(731)	274	23,366	11
横浜営業所 (横浜市都筑区)	販売・組立 修理設備	853	2,364	(413)	121	3,340	8
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売・組立 修理設備	9,126	4,431	58,685 (1,299)	80	72,323	7
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	販売・組立 修理設備	103	8,144	(606)	81	8,329	6
札幌営業所 (札幌市北区)	販売・組立 修理設備	4,777	7,778	(1,149)	215	12,771	3
合計		231,274	149,290	879,538 (13,227)	12,495	1,272,598	120

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物には附属設備を含んでおります。

3. 機械装置及び運搬具の内訳は機械装置(自用)25,443千円、機械装置(賃貸)84,408千円、車両運搬具39,438千円であります。

4. 本社にかかわる借地権は112,812千円であります。

5. 営業本部、関西支店、商品本部及び海外事業本部は本社の建物の中に含まれており、営業本部、関西支店、商品本部821㎡、海外事業本部616㎡を占めております。

6. 前記の他、社員寮として建物11ヶ所計559.21㎡を借用しております。

(契約期間平成17年4月～平成18年3月、賃借料月額計752千円)

7. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は50,914千円であります。

8. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース契約残高(千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6	55,182
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～7	6,294
乗用車・貨物自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	24台	1～6	24,199

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイヨンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	建設機械	建設機械の 製造	33,270	72,469	428,130 (4,556)	13,826	547,697	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Okada America, Inc.	(アメリカ合 衆国オレゴン 州ポートランド市)	海外事業	建設機械の 販売	3,336	3,670	- (2,394)	1,468	8,475	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は19,289千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場第二部	-
計	6,200,000	6,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年8月11日	990,000	6,200,000	336,600	1,049,700	441,165	1,000,265

(注) 有償一般募集

入札による募集	800,000株
発行価格	680円
資本組入額	340円
入札によらない募集	190,000株
発行価格	785円
資本組入額	340円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	45	4	-	777	848	-
所有株式数 (単元)	-	687	108	664	652	-	4,085	6,196	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.09	1.74	10.72	10.52	-	65.93	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,680株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に680株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	871	14.05
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	640	10.32
岡田 千代子	大阪府和泉市	286	4.62
岡田 登志夫	東京都板橋区	279	4.50
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	256	4.13
岡田 勝彦	大阪市城東区	232	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
株式会社清水観光	名古屋市中区金山4丁目3番15号	120	1.94
萱岡 とも彥	大阪市中央区	114	1.85
計	-	3,204	51.68

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成16年12月31日現在で570千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数 株式 570,000株
株券等保有割合 9.19%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,195,000	6,190	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	6,190	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては適正な利潤を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営としての重要な方針としております。当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき7.5円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、顧客ニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	470	575	259	474	695
最低(円)	301	160	162	206	377

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	480	545	659	687	695	695
最低(円)	441	470	523	570	505	573

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		岡田 登志夫	昭和14年4月19日生	昭和33年4月 日本酸素株式会社入社 昭和36年1月 当社入社 昭和43年7月 常務取締役就任 東京支店長委 嘱 昭和58年3月 専務取締役就任 昭和63年4月 営業副本部長委嘱 平成元年4月 営業本部長委嘱 平成6年4月 代表取締役社長就任 平成11年4月 代表取締役会長就任 平成11年6月 管理本部長委嘱 平成12年4月 取締役会長就任(現任) " 東日本事業本部長委嘱 平成14年2月 株式会社アイヨンテック 代表取締役社長就任(現任)	279
代表取締役 社長	海外本部長 商品本部長	岡田 勝彦	昭和17年5月21日生	昭和36年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役就任 総務部長委嘱 昭和62年4月 常務取締役就任 総務部長委嘱 昭和63年4月 技術開発部長委嘱 平成元年4月 営業副本部長兼技術開発部長委 嘱 平成4年4月 営業本部長兼技術開発部長委嘱 平成6年4月 専務取締役就任 平成9年4月 営業本部長委嘱 平成9年6月 取締役副社長就任 平成11年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 海外事業本部長委嘱 平成15年4月 海外本部長兼商品本部長委嘱 (現任)	232
取締役	営業本部本部長	山下 修二	昭和27年4月24日生	昭和56年4月 オリエント通商株式会社入社 昭和58年1月 当社入社 平成11年4月 東日本ブロック長兼東京本店長 平成12年4月 東日本事業本部営業部長兼東京 本店長 平成15年4月 営業本部営業部長兼東京本店長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 営業本部副本部長兼営業部長委 嘱 平成17年6月 営業本部本部長兼営業部長委嘱 平成18年4月 営業本部長委嘱(現任)	10
取締役	管理本部長兼 経理部長	梶原 直樹	昭和26年9月25日生	昭和55年7月 日本総合テレビ株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長委嘱 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	荻田 俊幸	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成7年5月 同行白山支店 支店長 平成13年10月 同行人事部研修所 所長 平成15年6月 同行人材開発部 部付部長 平成18年4月 当社出向社長室長 平成18年6月 取締役就任(現任)	5
常勤監査役		寺門 武志	昭和19年11月8日生	昭和38年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成4年7月 同行池田支店副支店長 平成6年7月 同行人材開発部副審議役 平成9年4月 同行人材開発部審議役 平成11年3月 当社出向管理本部部長待遇 平成11年4月 総務部長 平成11年11月 当社移籍 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 取締役就任 " 管理本部長兼総務部長委嘱 平成13年10月 管理本部長委嘱 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	5
監査役		木村 圭二郎	昭和36年4月14日生	昭和62年3月 司法研修終了 昭和62年4月 大阪弁護士会登録(現任) 平成11年11月 当社仮監査役就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	-
監査役		戸奈 常光	昭和15年10月30日生	昭和40年4月 ローピンガムアンドラッキー会 計事務所入所 昭和49年7月 監査法人大和会計事務所入所 (現 あずさ監査法人) 平成17年7月 戸奈公認会計士事務所開設(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	-
計					536

(注) 1. 監査役の木村圭二郎及び戸奈常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長岡田登志夫と代表取締役社長岡田勝彦は実兄弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社会に存在価値のある会社」、「会社に存在価値のある部門」、「部門に存在価値のある個人」を経営理念としております。この経営理念のもと、利益計画を策定し、営業所がその年度計画を達成することが、重点課題と位置づけております。

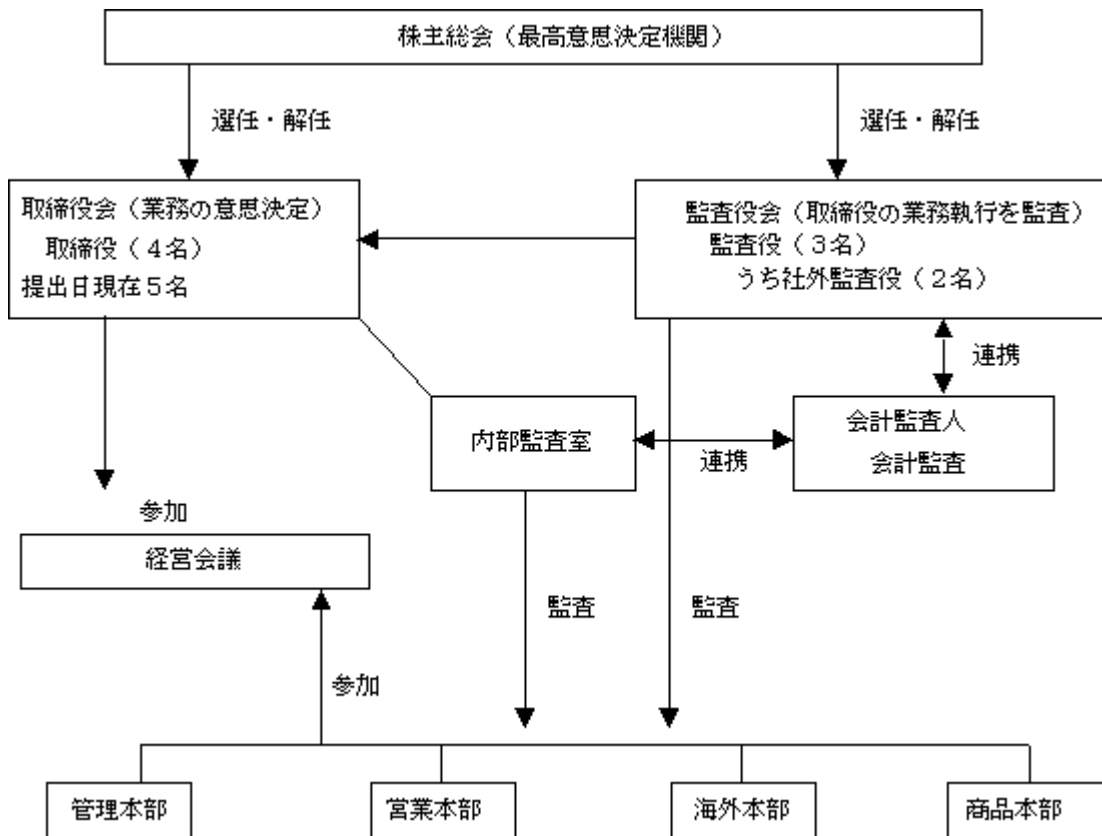
更に、顧客ニーズを的確に据えた商品とサービスを提供し、景気の変動に左右されにくい企業体質を向上させることを、基本においております。

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役4名で構成され月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。（ただし、提出日現在では取締役は1名増加の5名となっております。）

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常に、会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

(2) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、全国の営業所を中心として、定期的に業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定を厳密に調査し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）が中心となり取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を行い、監査役会（非常勤監査役2名を含む3名）にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点の把握を行っております。さらに監査役会は会計監査人から会計監査結果報告を受けております。

監査役、監査室、会計監査人は必要に応じて情報交換・意見交換を行なうことで相互の連携を高めております。

(4) 会計監査の状況

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 米沢 顕 、 成瀬 幹夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6 名、会計士補 11 名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人間関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会の構成員数は少数であり、経営の重要事項に対し迅速な意思決定を下す体制をとっております。今後とも企業倫理の確立と経営の健全性確保に一層努める所在であります。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	51,806千円
監査役に支払った報酬	17,888千円
計	69,694千円

(注) 上記のほか、取締役 3 名に対し使用人兼務取締役給与相当額 20,872 千円を支払っております。

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬

監査証明に係わる報酬	18,000千円
------------	----------

(注) 上記以外の業務にもとづく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第46期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第46期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,721,040		1,445,957	
2. 受取手形及び売掛金		2,227,546		2,878,491	
3. たな卸資産		1,671,762		1,989,637	
4. 繰延税金資産		122,911		142,270	
5. その他		344,670		257,591	
貸倒引当金		6,754		7,583	
流動資産合計		6,081,177	77.5	6,706,364	75.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		252,238		267,882	
(2) 機械装置及び運搬具		189,331		223,758	
(3) 土地		879,538		1,307,669	
(4) その他		18,247		27,790	
有形固定資産合計		1,339,356	17.1	1,827,100	20.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		78,125		52,083	
(2) その他		130,068		124,938	
無形固定資産合計		208,193	2.6	177,022	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		99,189		124,780	
(2) その他		143,188		114,660	
貸倒引当金		23,664		27,972	
投資その他の資産合計		218,713	2.8	211,469	2.3
固定資産合計		1,766,262	22.5	2,215,591	24.8
資産合計		7,847,440	100.0	8,921,956	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,617,712		2,101,975	
2. 短期借入金	2	800,000		900,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	2	426,128		455,512	
4. 未払法人税等		209,464		156,559	
5. 賞与引当金		113,841		117,452	
6. その他		120,362		129,405	
流動負債合計		3,287,507	41.9	3,860,905	43.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	615,224		867,332	
2. 退職給付引当金		183,955		188,133	
3. その他		7,191		17,581	
固定負債合計		806,370	10.3	1,073,047	12.0
負債合計		4,093,878	52.2	4,933,952	55.3
(資本の部)					
資本金	4	1,049,700	13.4	1,049,700	11.8
資本剰余金		1,000,265	12.7	1,000,265	11.2
利益剰余金		1,677,916	21.4	1,911,285	21.4
その他有価証券評価差額 金		10,520	0.1	25,723	0.3
為替換算調整勘定		15,654	0.2	1,524	0.0
自己株式	5	494	0.0	494	0.0
資本合計		3,753,562	47.8	3,988,003	44.7
負債及び資本合計		7,847,440	100.0	8,921,956	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,941,591	100.0		8,260,673	100.0
売上原価			4,828,861	69.6		5,876,855	71.1
売上総利益			2,112,729	30.4		2,383,817	28.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,732,633	24.9		1,757,750	21.3
営業利益			380,096	5.5		626,066	7.6
営業外収益							
1. 受取利息		7,510			6,250		
2. 受取配当金		905			734		
3. 為替差益		-			16,074		
4. 固定資産売却益	3	34,953			8,245		
5. その他		11,360	54,729	0.8	10,521	41,825	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		22,022			25,573		
2. 債権譲渡手数料		3,000			1,000		
3. コミットメント手数料		21,833			22,000		
4. 借入手数料		11,468			44,029		
5. 債権譲渡損		11,474			9,167		
6. その他		8,915	78,715	1.2	13,601	115,372	1.4
経常利益			356,110	5.1		552,520	6.7
特別利益							
1. 過年度損益修正益	4	8,732	8,732	0.2	7,940	7,940	0.1
特別損失							
1. 役員退職慰労金		-	-		15,000	15,000	0.2
税金等調整前当期純利益			364,842	5.3		545,460	6.6
法人税、住民税及び事業税		234,785			272,237		
法人税等調整額		47,215	187,570	2.7	19,358	252,878	3.1
当期純利益			177,272	2.6		292,581	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,000,265		1,000,265
資本剰余金期末残高			1,000,265		1,000,265
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,542,673		1,677,916
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		177,272	177,272	292,581	292,581
利益剰余金減少高					
1. 配当金		30,996		37,189	
2. 役員賞与		11,033	42,029	22,023	59,212
利益剰余金期末残高			1,677,916		1,911,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		364,842	545,460
減価償却費		111,553	116,016
連結調整勘定償却額		26,041	26,041
賞与引当金の増減額		20,927	3,610
退職給付引当金の増減額		22,092	4,178
貸倒引当金の増加額		9,231	5,137
受取利息及び受取配当金		8,415	6,984
支払利息		22,022	25,573
為替差損益		471	5
有形固定資産除売却損		6,906	8,060
有形固定資産売却益		34,953	8,245
売上債権の増減額		161,030	639,746
たな卸資産の増減額		64,258	292,403
仕入債務の増加額		69,450	397,894
役員賞与の支払額		11,033	22,023
その他資産の増減額		38,758	108,348
その他負債の増減額		9,887	1,902
小計		401,777	272,815
利息及び配当金の受取額		8,278	6,538
利息の支払額		21,850	26,060
法人税等の支払額		69,325	319,982
営業活動によるキャッシュ・ フロー		318,881	66,687

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の解約による収入		1,000	-
有形固定資産の取得による 支出		60,695	582,953
有形固定資産の売却による 収入		106,978	22,051
投資有価証券の売却による 収入		-	13
無形固定資産の取得による 支出		2,826	-
貸付金の回収による収入		6,090	4,679
貸付けによる支出		6,670	3,000
敷金・保証金の支出		2,054	4,023
敷金・保証金の回収による 収入		2,866	18,959
保険積立金の積立による支 出		9,313	10,122
保険積立金の解約による収 入		-	2,326
長期前払費用の支出		-	200
投資活動によるキャッシュ・ フロー		35,376	552,271
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金を増減額		200,000	100,000
長期借入れによる収入		402,914	759,504
長期借入金の返済による支 出		297,012	478,012
社債の償還による支出		260,000	-
自己株式の取得による支出		382	-
配当金の支払額		31,104	37,342
財務活動によるキャッシュ・ フロー		14,415	344,149

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		194	274
現金及び現金同等物の増減額		368,868	275,083
現金及び現金同等物の期首残 高		934,172	1,303,040
現金及び現金同等物の期末残 高		1,303,040	1,027,957

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイオンテック Okada America, Inc. なお、平成17年3月7日付で B O A, INC.はOkada America, Inc.に 社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイオンテック Okada America, Inc.</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちOkada America, Inc.の決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(73,445千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、機械装置(賃貸)の減価償却方法は、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>これは、主として賃貸事業を展開していた子会社エー・エム・シー株式会社と合併した後、市場ニーズを踏まえて賃貸事業を全国的に再編成した結果、今後は賃貸案件の受注が増加すると見込まれること、及び定額である賃貸収入に対して、収益に対応する費用を均等に期間配分する定額法が、定率法に比べてより合理的であると判断し変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は 11,060千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 11,060千円増加しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「コミットメント手数料」の金額は9,683千円であります。</p> <p>(2)前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「借入手数料」の金額は23,960千円であります。</p> <p>(3)前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「債権譲渡損」の金額は4,496千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は2,325千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 985,223千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,052,298千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 63,239千円		建物 89,394千円
	土地 820,853 "		土地 1,248,984 "
	計 884,093 "		計 1,338,378 "
	担保資産に対応する債務は次のとおりであります。		担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
	短期借入金 80,000千円		短期借入金 - 千円
	長期借入金 120,000 "		長期借入金 312,500 "
	(1年内返済予定額含む)		(1年内返済予定額含む)
	計 200,000 "		計 312,500 "
3	受取手形裏書譲渡高 76,998千円	3	受取手形裏書譲渡高 72,414千円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式 6,200,000株 であります。	4	当社の発行済株式総数は、普通株式 6,200,000株 であります。
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,680 株であります。	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,680 株であります。
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。	6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。
	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,000,000千円		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,000,000千円
	借入実行残高 200,000千円		借入実行残高 - 千円
	差引額 800,000千円		差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">547,306千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,883千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,635千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">23,867千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">34,792千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,953千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金戻入額</td> <td style="text-align: right;">8,732千円</td> </tr> </table>	給料	547,306千円	賞与引当金繰入額	81,317千円	貸倒引当金繰入額	6,883千円	退職給付費用	40,635千円		23,867千円	機械装置	34,792千円	車両運搬具	160千円	計	34,953千円	未払金戻入額	8,732千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">569,145千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,007千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,676千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">24,150千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,631千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金戻入額</td> <td style="text-align: right;">7,940千円</td> </tr> </table>	給料	569,145千円	賞与引当金繰入額	80,007千円	貸倒引当金繰入額	5,821千円	退職給付費用	41,676千円		24,150千円	機械装置	7,631千円	車両運搬具	614千円	計	8,245千円	買掛金戻入額	7,940千円
給料	547,306千円																																				
賞与引当金繰入額	81,317千円																																				
貸倒引当金繰入額	6,883千円																																				
退職給付費用	40,635千円																																				
	23,867千円																																				
機械装置	34,792千円																																				
車両運搬具	160千円																																				
計	34,953千円																																				
未払金戻入額	8,732千円																																				
給料	569,145千円																																				
賞与引当金繰入額	80,007千円																																				
貸倒引当金繰入額	5,821千円																																				
退職給付費用	41,676千円																																				
	24,150千円																																				
機械装置	7,631千円																																				
車両運搬具	614千円																																				
計	8,245千円																																				
買掛金戻入額	7,940千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,721,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">418,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,721,040千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,000千円	現金及び現金同等物	1,303,040千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,445,957千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">418,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,957千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,445,957千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,000千円	現金及び現金同等物	1,027,957千円
現金及び預金	1,721,040千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,000千円												
現金及び現金同等物	1,303,040千円												
現金及び預金	1,445,957千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,000千円												
現金及び現金同等物	1,027,957千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	140,795	88,614	52,181	機械装置及び 運搬具	110,562	68,221	42,341
その他	106,141	36,598	69,543	その他	108,583	56,264	52,319
合計	246,936	125,212	121,724	合計	219,146	124,485	94,660
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		43,471千円		1年内		39,090千円
	1年超		78,252千円		1年超		55,569千円
	合計		121,724千円		合計		94,660千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		48,496千円		支払リース料		49,055千円
	減価償却費相当額		48,496千円		減価償却費相当額		49,055千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,327	33,934	17,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	55,100	55,910	810
	小計	71,427	89,844	18,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,050	9,345	705
	小計	10,050	9,345	705
	合計	81,477	99,189	17,711

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,325	56,465	40,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65,150	68,315	3,165
	小計	81,475	124,780	43,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		81,475	124,780	43,304

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
13	11	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替の変動によるリスクを回避するため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
なお、適格退職年金制度は昭和53年7月より採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	396,596	404,991
(2) 年金資産(千円)	163,677	172,789
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	232,918	232,201
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	48,963	44,067
(5) 退職給付引当金(千円)	183,955	188,133

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	46,801	48,483
(1) 勤務費用(千円)	40,167	40,218
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	4,896	4,896
(3) 特別退職一時金(千円)	1,738	3,369

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。
なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,941千円	5,513千円
たな卸資産評価損否認	61,446千円	79,788千円
たな卸資産未実現利益	33,885千円	37,199千円
未払事業税	18,140千円	11,252千円
退職給付引当金	67,267千円	76,382千円
賞与引当金	46,902千円	47,685千円
その他	6,565千円	7,351千円
繰延税金資産小計	239,148千円	265,172千円
評価性引当額	86,819千円	95,534千円
繰延税金資産合計	152,329千円	169,638千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	29,418千円	27,368千円
その他	7,191千円	17,581千円
繰延税金負債合計	36,609千円	44,950千円
繰延税金資産(負債)の純額	115,720千円	124,688千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割額	2.7	1.9
評価性引当額増減	5.5	1.6
連結調整勘定償却	2.9	1.9
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税負担率	51.4	46.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)、当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,166,936	774,655	6,941,591	-	6,941,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,250	-	491,250	(491,250)	-
計	6,658,187	774,655	7,432,842	(491,250)	6,941,591
営業費用	6,255,392	768,641	7,024,033	(462,538)	6,561,495
営業利益	402,794	6,014	408,808	(28,712)	380,096
資産	6,625,897	535,613	7,161,510	685,929	7,847,440

(注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(通知預金、定期預金)等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,040,633	1,220,040	8,260,673	-	8,260,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	556,918	-	556,918	(556,918)	-
計	7,597,551	1,220,040	8,817,592	(556,918)	8,260,673
営業費用	7,037,750	1,147,130	8,184,880	(550,273)	7,634,606
営業利益	559,801	72,910	632,711	(6,645)	626,066
資産	7,783,054	640,880	8,423,934	498,021	8,921,956

(注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(通知預金、定期預金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	774,655	153,427	928,082
連結売上高（千円）	-	-	6,941,591
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	2.2	13.4

（注）1．国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

その他の地域・・・オランダ・ポルトガル・オーストラリア・イタリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,220,040	299,582	1,519,622
連結売上高（千円）	-	-	8,260,673
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	3.6	18.4

（注）1．国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

その他の地域・・・香港・オランダ・ポルトガル・オーストラリア・イタリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	602円02銭	1株当たり純資産額	639円19銭
1株当たり当期純利益金額	25円04銭	1株当たり当期純利益金額	42円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	177,272	292,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,023	26,088
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,023)	(26,088)
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,249	266,493
期中平均株式数(千株)	6,199	6,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	900,000	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	426,128	455,512	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	615,224	867,332	1.7	平成19年~27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,841,352	2,222,844	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,512	58,560	58,560	58,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,486,842		1,357,631
2. 受取手形			1,036,415		1,201,709
3. 売掛金	4		1,378,966		1,680,462
4. 商品			561,460		699,601
5. 製品			78,605		80,312
6. 原材料			455,370		419,438
7. 貯蔵品			9,688		6,164
8. 前払費用			23,298		15,605
9. 未収収益			299		161
10. 未収入金	4		316,138		210,231
11. 繰延税金資産			77,901		90,894
12. その他			5,074		5,907
貸倒引当金			6,003		6,484
流動資産合計			5,424,058	75.8	5,761,635
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	761,909		762,344	
減価償却累計額		518,914	242,995	536,110	226,234
(2) 構築物		31,602		31,602	
減価償却累計額		25,646	5,956	26,562	5,040
(3) 機械及び装置(自用)		138,127		141,506	
減価償却累計額		114,913	23,213	116,063	25,443
(4) 機械及び装置(賃貸)		183,271		166,361	
減価償却累計額		71,716	111,554	81,952	84,408
(5) 車両運搬具		166,033		166,552	
減価償却累計額		124,164	41,869	127,114	39,438

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(6) 工具器具備品	1	80,616	18.4	85,548	17.1		
減価償却累計額		71,938		8,677		73,053	12,495
(7) 土地				879,538			879,538
有形固定資産合計				1,313,805			1,272,598
2. 無形固定資産							
(1) 営業権				8,066			3,666
(2) 借地権				112,812			112,812
(3) ソフトウェア				2,486			1,897
(4) 電話加入権				6,037			6,037
無形固定資産合計				129,403		1.8	124,413
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		99,189		124,780			
(2) 関係会社株式		89,241		89,241			
(3) 従業員長期貸付金		9,210		7,531			
(4) 破産債権・更生債権 等		22,825		27,192			
(5) 長期前払費用		8,160		1,970			
(6) 敷金保証金		52,884		37,994			
(7) その他		31,138		38,934			
貸倒引当金		22,640		27,059			
投資その他の資産合計		290,008	4.0	300,586	4.0		
固定資産合計		1,733,217	24.2	1,697,599	22.8		
資産合計		7,157,275	100.0	7,459,234	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,023,108		1,144,468	
2. 買掛金	4	504,737		629,603	
3. 短期借入金	1	800,000		900,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	140,000		115,000	
5. 未払金	4	64,133		90,169	
6. 未払法人税等		170,919		91,500	
7. 未払消費税等		8,746		-	
8. 未払費用		785		3,243	
9. 前受金		153		6,481	
10. 預り金		8,580		5,969	
11. 賞与引当金		101,199		103,139	
12. 前受収益		1,731		509	
13. その他		5,998		6,163	
流動負債合計		2,830,094	39.5	3,096,248	41.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	315,000		200,000	
2. 退職給付引当金		183,955		188,133	
3. 繰延税金負債		7,191		17,581	
固定負債合計		506,146	7.1	405,715	5.4
負債合計		3,336,240	46.6	3,501,964	46.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,049,700	14.7	1,049,700	14.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,000,265			1,000,265	
資本剰余金合計			1,000,265	14.0	1,000,265	13.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		99,020			99,020	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		46,277			43,040	
(2) 別途積立金		1,444,000			1,522,000	
3. 当期末処分利益		171,745			218,016	
利益剰余金合計			1,761,043	24.6	1,882,077	25.2
その他有価証券評価差額 金			10,520	0.1	25,723	0.4
自己株式	3		494	0.0	494	0.0
資本合計			3,821,034	53.4	3,957,270	53.1
負債及び資本合計			7,157,275	100.0	7,459,234	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		3,022,719			3,062,288		
2. 商品売上高		1,671,989			2,577,288		
3. 原材料売上高		1,254,609			1,330,224		
4. その他の売上高		720,463	6,669,782	100.0	634,776	7,604,578	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品たな卸高		81,110			78,605		
当期製品製造原価		2,308,062			2,404,933		
合計		2,389,172			2,483,538		
他勘定振替高	1	1,461			-		
期末製品たな卸高		78,605			80,312		
製品売上原価		2,309,105			2,403,226		
2. 商品売上原価							
期首商品たな卸高		593,895			561,460		
当期商品仕入高	3	3,184,264			4,070,123		
合計		3,778,159			4,631,584		
他勘定振替高	1	2,033,398			2,077,247		
期末商品たな卸高		561,460			699,601		
商品売上原価		1,183,300			1,854,735		
3. 原材料売上原価		791,074			879,748		
4. その他の売上原価		625,984	4,909,465	73.6	601,667	5,739,378	75.5
売上総利益			1,760,316	26.4		1,865,199	24.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,752			2,906		
2. 荷造及び運搬費		92,051			102,993		
3. 広告宣伝費		28,835			30,354		
4. 役員報酬		68,455			69,694		
5. 給料		438,714			427,670		
6. 賞与		75,915			69,157		
7. 賞与引当金繰入額		81,317			80,007		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
8 . 退職給付費用		40,635			41,676		
9 . 福利厚生費		104,006			97,969		
10 . 交際費		7,497			9,315		
11 . 旅費交通費		72,281			74,141		
12 . 通信費		27,543			25,515		
13 . 光熱費		10,423			9,528		
14 . 消耗品費		36,068			38,879		
15 . 租税公課		27,549			27,988		
16 . 減価償却費		28,765			30,980		
17 . 修繕費		6,091			6,376		
18 . 保険料		32,370			33,597		
19 . 支払手数料		68,192			70,819		
20 . 賃借料		98,400			103,591		
21 . 教育訓練費		1,007			1,351		
22 . 研究開発費	2	23,755			24,150		
23 . 製品保証費		66,481			61,117		
24 . 貸倒引当金繰入額		7,401			5,222		
25 . その他		38,430	1,486,945	22.3	34,845	1,479,855	19.4
営業利益			273,371	4.1		385,344	5.1
営業外収益							
1 . 受取利息		6,206			4,175		
2 . 受取配当金		4,905			4,734		
3 . 受取経営指導料	3	32,400			29,700		
4 . 固定資産売却益	4	27,139			7,479		
5 . 為替差益		-			16,074		
6 . その他		11,118	81,770	1.2	8,418	70,581	0.9
営業外費用							
1 . 支払利息		21,909			18,298		
2 . 債権譲渡手数料		3,000			1,000		
3 . 債権譲渡損		22,943			53,196		
4 . コミットメント手数料		21,833			22,000		
5 . その他		8,915	78,601	1.2	13,430	107,926	1.4
経常利益			276,539	4.1		347,999	4.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 原材料費							
期首原材料たな卸高		542,222			455,370		
当期原材料仕入高		1,080,422			1,224,887		
他勘定受入高	1	1,974,549			2,066,059		
合計		3,597,194			3,746,317		
他勘定振替高	2	985,827			1,061,264		
期末原材料たな卸高		455,370	2,155,996	86.9	419,438	2,265,615	88.3
2. 労務費	3		128,469	5.2		141,919	5.5
3. 経費			196,062	7.9		159,313	6.2
(うち外注加工費)			(83,489)			(44,580)	
(うち減価償却費)			(19,949)			(17,151)	
当期総製造費用			2,480,528	100.0		2,566,847	100.0
他勘定振替高	4		172,465			161,914	
当期製品製造原価			2,308,062			2,404,933	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法
実際原価による個別原価計算を採用しております。	実際原価による個別原価計算を採用しております。
1 他勘定受入高は、商品・補助材料から原材料として受入れたものであります。	1 同左
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
原材料売上原価 791,074	商品売上原価 8,194
その他の売上原価	原材料売上原価 879,748
(修理売上原価) 175,438	その他の売上原価
(デモ商品原価) 155	(修理売上原価) 156,800
(賃貸原価) 352 175,946	(デモ商品原価) 315
販売費及び一般管理費	(賃貸原価) 430 157,546
(製品保証費) 18,688	販売費及び一般管理費
(研究開発費) 118 18,806	(製品保証費) 14,920
合計 985,827	(研究開発費) 853 15,774
3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	合計 1,061,264
(千円)	3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 18,535	(千円)
退職給付費用 6,166	賞与引当金繰入額 21,802
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	退職給付費用 6,807
(千円)	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
その他の売上原価	(千円)
(修理売上原価) 139,503	その他の売上原価
販売費及び一般管理費	(修理売上原価) 133,269
(製品保証費) 28,002	販売費及び一般管理費
その他 4,959	(製品保証費) 24,321
合計 172,465	その他 4,323
合計 172,465	合計 161,914

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			171,745		218,016
. 任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		3,237	3,237	2,998	2,998
合計			174,983		221,015
. 利益処分数額					
1. 配当金		37,189		46,487	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,023 (3,862)		26,088 (4,963)	
3. 別途積立金		78,000	137,212	100,000	172,575
. 次期繰越利益			37,770		48,440

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・商品 : 破砕機、穿孔機等の主要商品 については個別法による原価法 その他は移動平均法による原価法 ・製品 : 個別法による原価法 ・原材料 : 部品は移動平均法による原価法 補助材料は最終仕入原価法 ・貯蔵品 : 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) 及び機械装置(賃貸)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 3～38年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(73,445千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、機械装置(賃貸)の減価償却方法は、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>これは、主として賃貸事業を展開していた子会社エー・エム・シー株式会社と合併した後、市場ニーズを踏まえて賃貸事業を全国的に再編成した結果、今後は賃貸条件の受注が増加すると見込まれること、及び定額である賃貸収入に対して、収益に対応する費用を均等に期間配分する定額法が、定率法に比べてより合理的であると判断し変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は8,699千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は8,699千円増加しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「コミットメント手数料」の金額は、9,683千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は、1,938千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ．担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p>	建物	63,239千円	土地	820,853千円	短期借入金	80,000千円	長期借入金	120,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ．担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p>	建物	59,009千円	土地	820,853千円	短期借入金	-千円	長期借入金	40,000千円		
建物	63,239千円																		
土地	820,853千円																		
短期借入金	80,000千円																		
長期借入金	120,000千円																		
建物	59,009千円																		
土地	820,853千円																		
短期借入金	-千円																		
長期借入金	40,000千円																		
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。</p> <p>イ．会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ロ．発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,200,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	6,200,000株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。</p> <p>イ．会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ロ．発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,200,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	6,200,000株										
普通株式	20,000,000株																		
普通株式	6,200,000株																		
普通株式	20,000,000株																		
普通株式	6,200,000株																		
<p>3 当社が有する自己株式の数は普通株式 1,680株であります。</p>	<p>3 当社が有する自己株式の数は普通株式 1,680株であります。</p>																		
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">282,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">190,819千円</td> </tr> </table>	売掛金	282,652千円	未収入金	4,028千円	支払手形	171,204千円	買掛金	190,819千円	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">158,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">191,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table>	売掛金	158,457千円	未収入金	2,879千円	支払手形	191,920千円	買掛金	202,899千円	未払金	137千円
売掛金	282,652千円																		
未収入金	4,028千円																		
支払手形	171,204千円																		
買掛金	190,819千円																		
売掛金	158,457千円																		
未収入金	2,879千円																		
支払手形	191,920千円																		
買掛金	202,899千円																		
未払金	137千円																		
<p>5 この他、次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。</p> <p>イ．受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">76,998千円</td> </tr> </table>		76,998千円	<p>5 この他、次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。</p> <p>イ．受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">72,414千円</td> </tr> </table>		72,414千円														
	76,998千円																		
	72,414千円																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6 債権の流動化による遡及義務 386,352千円	6 債権の流動化による遡及義務 563,904千円
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,520千円であります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,723千円であります。
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 - 千円
差引額 800,000千円	差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
固定資産へ振替 72,631千円	固定資産へ振替 19,560千円
固定資産より振替 12,320千円	固定資産より振替 177千円
当期製品製造原価(原材料費) 1,974,549千円	当期製品製造原価(原材料費) 2,057,864千円
計 2,034,859千円	計 2,077,247千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,755千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,150千円
3 関係会社に対する事項	3 関係会社に対する事項
仕入高 1,356,363千円	仕入高 1,742,368千円
受取経営指導料 32,400千円	受取経営指導料 29,700千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置 26,979千円	機械装置 6,864千円
車両運搬具 160千円	車両運搬具 614千円
計 27,139千円	計 7,479千円
5 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。	5 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。
未払金戻入額 8,732千円	買掛金戻入額 7,940千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	103,015	34,879	68,136	工具器具備品	105,457	53,920	51,537
車両運搬具	57,371	29,306	28,064	車両運搬具	54,179	16,795	37,383
機械及び装置	83,424	59,307	24,116	機械及び装置	56,383	51,425	4,957
合計	243,810	123,493	120,317	合計	216,020	122,141	93,879
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		42,846千円		1年内		38,465千円
	1年超		77,471千円		1年超		55,413千円
	合計		120,317千円		合計		93,879千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		47,871千円		支払リース料		48,430千円
	減価償却費相当額		47,871千円		減価償却費相当額		48,430千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,701千円	7,403千円
商品評価損否認	58,314千円	74,074千円
未払事業税	15,007千円	7,559千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,267千円	76,382千円
賞与引当金	41,086千円	41,874千円
その他	5,760千円	6,502千円
繰延税金資産小計	194,138千円	213,797千円
評価性引当額	86,819千円	95,534千円
繰延税金資産合計	107,319千円	118,263千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	29,418千円	27,368千円
有価証券評価差額金	7,191千円	17,581千円
繰延税金負債合計	36,609千円	44,950千円
繰延税金資産(負債)の純額	70,710千円	73,313千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割額	3.4	3.0
評価性引当額増減	7.0	2.6
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税負担率	50.7	47.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	612円91銭	1株当たり純資産額	634円23銭
1株当たり当期純利益金額	19円13銭	1株当たり当期純利益金額	24円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	140,592	180,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,023	26,088
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,023)	(26,088)
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,569	154,158
期中平均株式数(千株)	6,199	6,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	24,246
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	12	15,873
		株式会社南陽	6,300	7,371
		東邦金属株式会社	12,662	4,684
		住友信託銀行株式会社	3,150	4,290
計		22,137	56,465	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		03-4 公社債投資信託	5,000	50,005
		三菱UFJバランスファンド07	1,000	10,598
		規模別店頭株	500	7,712
計		6,500	68,315	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	761,909	1,484	1,050	762,344	536,110	18,169	226,234
構築物	31,602	-	-	31,602	26,562	915	5,040
機械及び装置(自用)	138,127	7,390	4,011	141,506	116,063	4,920	25,443
機械及び装置(賃貸)	183,271	19,560	36,469	166,361	81,952	26,552	84,408
車両運搬具	166,033	18,176	17,657	166,552	127,114	18,831	39,438
工具器具備品	80,616	8,739	3,806	85,548	73,053	4,704	12,495
土地	879,538	-	-	879,538	-	-	879,538
有形固定資産計	2,241,099	55,350	62,994	2,233,455	960,856	74,095	1,272,598
無形固定資産							
借地権	112,812	-	-	112,812	-	-	112,812
電話加入権	6,037	-	-	6,037	-	-	6,037
営業権	22,000	-	-	22,000	18,333	4,399	3,666
ソフトウェア	4,025	-	1,349	2,676	779	589	1,897
無形固定資産計	144,875	-	1,349	143,526	19,112	4,989	124,413
長期前払費用	44,862	200	40,200	4,862	2,891	6,196	1,970
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置(賃貸)の当期増加額は棚卸資産より振替19,560千円であります。減少額は主に売却によるものであります。

2. 機械及び装置(賃貸)の償却額は損益計算書上、「その他の売上原価」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,049,700	-	-	1,049,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（万株）	(620)	(-)	(-)	(620)
	普通株式（千円）	1,049,700	-	-	1,049,700
	計（万株）	(620)	(-)	(-)	(620)
	計（千円）	1,049,700	-	-	1,049,700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,000,265	-	-	1,000,265
	計（千円）	1,000,265	-	-	1,000,265
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	99,020	-	-	99,020
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 注3（千円）	46,277	-	3,237	43,040
	別途積立金 注2（千円）	1,444,000	78,000	-	1,522,000
	計（千円）	1,589,297	78,000	3,237	1,664,060

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,680株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	28,643	11,247	322	6,025	33,543
賞与引当金	101,199	103,139	101,199	-	103,139

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	450,470
普通預金	71,166
外貨普通預金	181
通知預金	400,000
定期預金	418,000
別段預金	534
小計	1,340,353
現金	17,278
合計	1,357,631

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コベルコ建機関東(株)	67,033
コマツ石川(株)	53,834
奥村機械(株)	47,311
東銀リース(株)	43,785
東北建設機械販売(株)	43,489
その他	946,255
合計	1,201,709

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	30,738
5月	262,329
6月	345,934
7月	360,463
8月	127,178
9月以降	75,065
合計	1,201,709

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Okada America, Inc.	157,915
西日本キャタピラー三菱建機販売(株)	155,719
東日本キャタピラー三菱建機販売(株)	129,986
渡辺解体興業(株)	85,685
日立建機(株)	80,176
その他	1,070,979
合計	1,680,462

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,378,966	7,943,431	7,641,934	1,680,462	82.0	70.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
ブレーカー	198,521
圧碎機	270,890
穿孔機及びつかみ機	23,030
環境関連機器	175,491
その他	31,667
合計	699,601

5) 製品

品名	金額(千円)
圧碎機	16,496
環境関連機器	53,599
その他	10,216
合計	80,312

6) 原材料

品名	金額(千円)
補助材料	
配管部材	55,890
油圧ブレーカーパーツ	75,735
圧碎機パーツ	160,608
環境関連機器	97,696
その他	29,507
合計	419,438

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	2,539
消耗品	3,289
その他	335
合計	6,164

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テイサク	312,922
(株)アイヨンテック	191,920
(株)池崎鉄工所	63,073
(株)岡田金属工作所	45,567
逢坂工業(株)	39,172
その他	491,811
合計	1,144,468

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	267,745
5月	282,129
6月	364,446
7月	185,955
8月	44,190
合計	1,144,468

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイヨンテック	202,899
(株)テイサク	148,406
アトラスコプロ(株)	35,624
(株)池崎鉄工所	29,194
(株)JFEメカフロント阪神	27,531
その他	185,947
合計	629,603

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株三菱東京UFJ銀行	700,000
住友信託銀行株	200,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株 10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.aiyon.co.jp/>)

また平成18年6月29日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

オカダアイヨン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイヨン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイヨン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。